

第4回家政学部賞 (2011)

THE FOURTH JAPAN WOMEN'S UNIVERSITY AWARD FOR CONTRIBUTION
IN THE FIELD OF HUMAN SCIENCES AND DESIGN (2011)

所管：家政学部を考える会

日本女子大学家政学部「家政学部賞」は、私たちの生活をより合理的で豊かなものにするために、家庭生活や生活環境に関わる諸問題を自然科学的・人文科学的・社会科学的に探求し、人類の福祉に広く貢献する個人および団体の活動を奨励するものである。

受賞

児童学分野：OMEP（世界幼児教育機構）日本委員会

食物学分野：ホリカフーズ株式会社

住居学分野：特定非営利活動法人“I Love つづき”

被服学分野：多田牧子氏（組紐作家）

家政経済学分野：フラミンプー氏

（ミャンマー在住のエコノミスト、地域開発基金上級プロジェクトコンサルタント）

児童学分野

＜OMEP（世界幼児教育機構）日本委員会＞

40年以上にわたる、すべての子どもが、家庭や保育・教育機関、そして社会の中でよりよく発達し、幸せになるためのさまざまな活動に対して

OMEPとは、Organisation Mondiale Pour l'Education Prescolaire（仏語）の略称で、「世界幼児教育機構」と訳されている。第2次世界大戦直後、未だ戦火の消えないヨーロッパで、幼児教育にたずさわっている人々が、国境を越えて子ども達のために協力する目的をもって、国際機関を創設した。その規約には設立当初より次のことがOMEPの性格として記されている。

- ・幼児教育・保育のすべての面に貢献する国際的な非政府（NGO）非営利（NPO）組織である
- ・国籍、人種、宗教、政治的信条を超えて協力する
- ・一国に一つだけの機関である
- ・幼児の保育・教育に関するユネスコの協力機関

（NGO）である

OMEPの目的は、以下の通りである。

- ・すべての子どもが、家庭や保育・教育機関、そして社会の中で、より良く発達し幸せになるように、最適条件を用意する
- ・この目的のために、幼児教育・保育を改善するためのあらゆる努力を支援する
- ・幼児教育・保育の向上に影響を与える研究を援助する。これによって、OMEPは人類の相互理解に貢献し、ひいては世界の平和に寄与する
- ・幼児教育・保育を振興させる

OMEP日本委員会は、1968年に正式に加入し、今年で43年になる。最近の活動として、世界OMEPの課題と呼応して、ESD（持続可能な発展教育）をテーマに「OMEPアジア・太平洋地域ESDフォーラム」を持つことを予定している。そして、その一環としてOMEP日本委員会独自の取り組みを発展させて、世界に発信することを目指している。また、子どもの権利条約について、幼児自身にどう知らせるか、保育者や保育学生など、保育関係者による絵

本づくりの取り組みを進めている。さらにもう一つは、「希望の花束」というタイトルで会員全員参加により保育と保育者への願いを一言ずつ書いて束ねていこうという試みを行っている。

以上の功績を讃え、日本女子大学家政学部賞を授与した。

食物学分野

＜ホリカフーズ株式会社＞

高齢者・病人などのQOL向上に資する介護食、治療食および災害食の開発に対して

ホリカフーズ株式会社は、1955年新潟県魚沼市において、産業振興と雇用の場づくりを目的として地元有志により堀之内缶詰(株)(現 ホリカフーズ(株))として設立され、畜肉缶詰製造を中心に57年間にわたり事業を行ってきた。1963年に防衛庁調達缶詰の製造を開始し、現在も主食、副食の缶詰、レトルト製品の製造・供給を続けている。1972年食品を原料とした濃厚流動食を開発し、全国の病院、高齢者施設へ販売を進め、さらに食品物性・形態を調整した介護食シリーズの製造を始めた。また、慢性腎不全患者の症状抑制のため独自技術により低たんぱくごはんを開発し、全国の病院へ販売を開始し、その後、更にたんぱく質を低減した包装米飯を開発するとともに、レトルト副食シリーズを追加して慢性腎不全の食事療法の支援を続けてきている。

製品の開発では、美味しさの食品開発だけでなく、栄養面及び物性・形態を調整できる技術開発を進め、生産技術面では、缶詰、レトルト製品の技術を基礎とし常温保管が可能かつ長期保存性への取り組みを進めている。さらに、無菌包装技術により常温製品でありながら冷蔵・冷凍食品と同等な品質作りを目指し、流通・保管にエネルギーを必要としない環境配慮型の製品作りをすすめてきた。これらを通して、今後は普通の食品を食べることができない時に役立つメーカーを目指しており、具体的には、疾病による栄養障害、高齢化による摂食えん下機能障害、災害による状況障害の時に役立つ製品シリーズとなっている。

2011年3月11日に発生した東日本大震災におい

ては、発生直後から被災地の病院・高齢者施設へ緊急車両認定を受けた自社配送車で製品供給を続け、また避難所向けの栄養補助食品の供給により健康面での二次災害防止に努めてきた。一方、自衛隊、電力会社、通信会社など被災地での救出、復旧業務に携わる従事者のための食事供給の要請を受け、発熱剤をセットしたレスキューフーズを被災地での食事として提供している。これらの被災時の支援体制は、新潟県中越地震での被災経験によるところが大きく、今後の活躍が期待される会社である。

2011年秋には治療食、介護食を製造する三番目となる新工場の完成に向けて、さらなる独自技術の開発と独自市場開拓を進めている。これまでの経験と技術は、米を主食とする東アジアの高齢化と災害対策には不可欠であると各国から注目されており、海外との連携も年ごとに増大している。

以上の功績を讃え、日本女子大学家政学部賞を授与した。

住居学分野

＜特定非営利活動法人 “I Love つづき”＞

市民グループの立場から子ども防災キャンプ「サバイバルジュニア」を企画し、産・官・学の協同で実施した実践的活動に対して

“I Love つづき”は、横浜市都筑区を中心に、防災、環境、青少年支援、地域振興など、まちが元気になるようなまちづくり活動を実践しているNPOである。活動は、地域住民はもちろん、行政、企業と協働で、多様なプロジェクトを企画・実践している。

多様なプロジェクトの一つとして実施されてきた「サバイバルジュニア」は、いざという時、自分の身は、自分で守れる…正しい判断で行動できる…地域の情報に詳しい…といった災害に強いジュニア育成事業(参加者は小学生・保護者)であり、4年間にわたり行われてきた。

サバイバルジュニアは地域にある大学の体育館に1泊2日で宿泊し、防災に関する体験授業(ロープワーク、放水体験、防災街歩き、寝床作り、など)や、講座授業(バイク市民グループの防災支援活動の話を書く、横浜市の地震防災に関する講義、家庭で行う事前準備に関する講義、紙芝居『稲村の火』、

など）を受け、防災に明るい子どもを育成する。参加した保護者は、親子共通で受けるプログラムもあるが、大人用のプログラムも用意されており、エコクッキング（キャンプの夕飯となる）や、ガス供給の仕組みとマイコンメーター復帰方法の学習、防災まちあるきの事前講義などがある。このような講座は、東京ガスや横浜市都筑区役所、都筑消防署、本学も含む大学、他、産官学の多様な協力の下に実現しており、マネージメントには目を見張るものがある。また、キャンプの実施時期も季節を変更して行ない（夏休みと11月）、季節が変わると災害の様相が異なり、災害に対する準備も異なることを参加者に伝え、災害がもつ多様な面を明らかにした。

また、この「サバイバルジュニア」は、宿泊体験である防災キャンプの参加のみならず、キャンプで出された宿題を発表する成果発表会「こども防災シンポジウム」を企画し、子どもたちは、各自制作した自宅周辺の防災マップと家庭内での防災対策改善を発表する。これは、子どもにとって励みになることはもちろんであるが、キャンプ参加後に、親子で自分たち自身の問題として防災を考え、防災袋の充実や家庭内の家具の固定などを具体的な改善とともに家族のためのものにする機会としても有効に機能している。4年間の活動をもとに、サバイバルジュニアハンドブックを作成、他地域でのこの活動が波及している。

また、「I Love つづき」は、その他にも「環境にやさしいまちづくり」「福祉施設の製品を含む地域ブランドネットショップ「横濱良品館」の開発運営」など地域コミュニティをつなげるNPOとして、地域活性のための多様な活動を継続的に行っている。

以上の功績を讃え、日本女子大学家政学部賞を授与した。

被服学分野

<多田牧子氏（組紐作家）>

伝統的な日本およびアンデスの組紐研究から先端的な複合材料への取り組みに対して

多田牧子氏は、日本の組紐を約40年、アンデスの組紐を約25年研究してきた組紐研究の第一人者である。古典的な伝統文化に基づく組紐は、唐組紐

法を人間国宝故深見重助氏の後継者木下和子氏に師事し研鑽を積んだ。また、角組系組物の研究成果は、熊野速玉大社や春日大社に奉納し、その他にも、毛利家の鎧・修復の組紐を製作するなど、中世の組紐の解明や模造修復の活動も行っている。

アンデスの組紐については、国立人類学考古学博物館（ペルー・リマ）、天野博物館（ペルー・リマ）、大英博物館、ミュゼドロム（仏・パリ）、バーゼル民族博物館（スイス・バーゼル）、ミュンヘン民族博物館（独・ミュンヘン）、テキスタイルミュージアム（米・ワシントンDC）、メトロポリタン美術館（米・ニューヨーク）などで調査を行い、その構造と製組方法を解明している。

多田氏は、これらの長期に亘る伝統的な組紐研究の知識を、先端的な複合材料の開発にまで発展させ、京都工芸繊維大学で博士号を取得している。一般に、繊維で補強される繊維強化プラスチックは、金属材料よりも高強度で軽量なことが多いため、組紐の技術を用いた強化材料は、重量と燃費が関係する航空関係での利用や、医療、工業、産業分野で広く活用されている。

一方、海外からの組紐の研究者の指導や、英国、カナダ、オーストラリア、米国、ニュージーランドなどにおけるワークショップへの招聘、組紐および日本のテキスタイルについての講演や展示会へ招聘されるなど、活発な国際交流を行っている。組紐の普及にも熱心であり、組紐ディスク・組紐プレートデザインし、簡単かつ新しい創作の組紐を発表することにも努めている。

多田氏は、奈良・平安・鎌倉時代に製作された国宝や重要文化財に見られる伝統的な組紐の研究成果を海外に広め、さらに、伝統的な技法を現代の先端的な複合材料の強化材の開発にまで発展させたことは、学術的にも工業的にも文化的にも有用であり、高く評価できる。

以上の功績を讃え、日本女子大学家政学部賞を授与した。

家政経済学分野

＜フラミンパー氏

(ミャンマー在住のエコノミスト，地域開発基金上級プロジェクトコンサルタント)＞

女性の自立に向けた女性農業者への支援活動に対して

フラミンパー氏は、ミャンマーのヤンゴン市在住のエコノミストである。フラミンパー氏は、ミャンマーのヤンゴン大学で経済学の学士号、オーストラリア国立大学で人口統計学の修士号を取得している。職歴としては、ミャンマー中央統計機構、国連開発計画を経て、現在は、地域開発基金（Foundation for Local Development）の上級プロジェクトコンサルタントを務めている。

フラミンパー氏は、女性農業者への支援活動を積極的に行ってきた。現在は、地域開発基金において、支援活動を行っているが、これは前職の国連開発計画時代より継続的になされているものである。具体的には、現職においては、コミュニティに基盤を置いた開発プロジェクトの運営について助言をしたり、砂漠地帯、南シャン州、エーヤーワディデルタ地域等で女性自立グループやコミュニティに

基づいた組織の創立に携わったりしている。前職の国連開発計画在職時には、国連開発計画ミャンマー事務所が実行したコミュニティ開発総合プロジェクト、砂漠における生態地帯、南北シャン州、エーヤーワディデルタ地域等におけるプロジェクト等に携わってきた。

女性農業者への支援を通して、ミャンマーにおける女性の自立や地域のコミュニティを重要視した活動を積極的に後押ししてきたフラミンパー氏の活動履歴は、本学や本学科の理念、今年度のテーマである「国際性」とも関連が深いと考えられる。その一方で、ミャンマーにおける女性の自立や地域のコミュニティを支える活動は、今後とも継続的な取り組みが必要であり、氏のますますの活躍と貢献が期待される。

家政経済学科は、以前よりミャンマーからの留学生が多いこと、ミャンマーを中心とした東南アジア諸国の生活に関するシンポジウムが行われたことがあるなど、ミャンマーとの関連が深い。このような賞をミャンマーの方が受賞したことを多くの同国からの留学生が誇りに思ってくれば幸いである。

以上の功績を讃え、日本女子大学家政学部賞を授与した。